

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		事業コード		担当部課	部課コード	810300	04-2998-9242	
810313		人権教育推進事業		社会教育課				
開始年度		平成 15 年度	終了年度	年度	グループ	社会教育グループ		
事業の概要	事業の種類別	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市教育振興基本計画、所沢市生涯学習推進計画			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱			
	関連・類似事業	人権教育・啓発推進事業(企画総務課)						
	総合計画の体系	章 コミュニティ	節 人権尊重社会・社会教育	基本方針	人権尊重のための人づくりの推進 人権教育の推進			
事業開始の背景	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年12月)の制定を受けて、同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決に向けて、人権教育を推進するための体制の整備が必要であった。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	人権教育の推進を図り、差別や偏見のない明るい地域社会づくりに寄与することを目的としている。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	342,564	人		
	全市民			平成 27 年度	343,067	人		
事業の具体的な内容及び実施方法	人権教育リーフレットの発行 人権教育ブロック別研修会の実施 人権教育研修ビデオの貸出 家庭教育学級人権教育合同講座の実施 人権教育指導者養成講座の実施 所沢市人権教育推進協議会に交付金の交付							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			1,249	1,260	1,278		
	決算(見込み含む)			849	857			
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費	0.55 人	4,797	0.45 人	3,897			
	事業費合計	5,646	4,754					
財源内訳	一般財源	5,646	4,754	1,278				
国・県支出金								
その他()								
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	研修会・講座等	開催日数	日	12	12	12	12
		研修会・講座等参加者数	講座等の参加者数の合計	人	703	706	1,000	1,500
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	研修会参加者の理解度 (項目:人権問題の理解に役立ったと回答した人の割合)	%	目標値	90	90	95	98
				実績	89	90	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図る <input type="checkbox"/> 実績縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	99	100	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	LGBT等の新しい人権課題を取り上げ講座を開催した。また、ハンセン病資料館の見学や人権ドキュメンタリー映画を上映するなど、新たな指導者の開拓に努めた。							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	人権教育の推進は今後も大きな課題であり、継続することが人権意識の高揚のために必要である。		
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		上記を達成するためには、必要な予算である。		
評価	次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持					
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	公民館職員を対象に人権研修会を開催し、人権について理解を深めると同時に、共催で実施している意義を改めて確認してもらうことで、更なる人権講座の充実と協力の体制の拡充に向けた取り組みを行っている。			今後は、規制法が制定されたヘイトスピーチ等も講座で扱い、様々な人権課題についての理解を深めていくために、更なる講座の充実を図る。				
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	社会教育課長 安田 幸雄					
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	資料の作成	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無